

51.8%が正社員不足 2年連続で5割を超える

正社員は「建設」が2年連続、
非正社員では「小売」が最も高く

新潟県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年7月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年7月時点で51.8%、非正社員では29.5%だった。正社員は、7月としては2年連続で5割を超えた一方、非正社員は前年同月を上回ったとはいえ、8年連続で3割を下回った。業種別にみると、正社員・非正社員ともに「建設」「サービス」「小売」が上位3業種となり、現時点では同3業種の人手不足が深刻化している様子が見えてくる。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県392社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年7月17日～7月31日(インターネット調査)

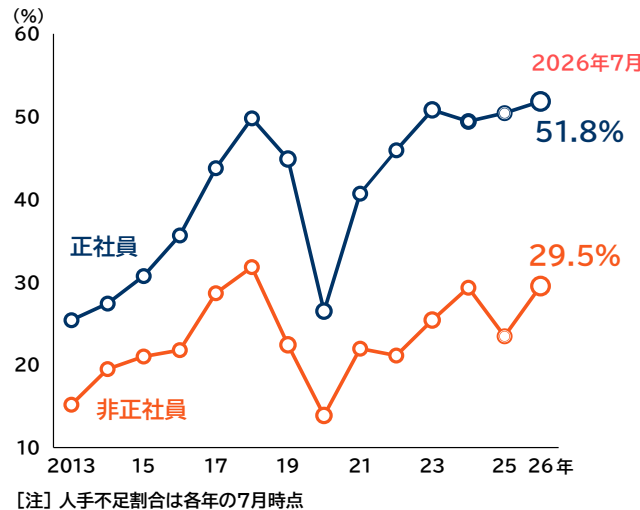
調査対象:新潟県392社、有効回答企業数は222社(回答率56.6%)

正社員不足の企業は51.8%、7月としては2年連続で5割超

2026年7月時点で正社員の不足を感じている企業の割合は51.8%となり、前年同月（2025年7月、50.4%）から1.4ポイント（pt）上昇、7月としては2年連続で50%を上回った。

一方、非正社員の不足を感じている企業の割合は29.5%だった。前年同月（23.5%）から6.0pt上昇したものの、7月としては8年連続で3割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合推移



<業種別>

正社員：最も高かったのは「建設」、5業種が前年を上回る

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」が96.9%（前年同月比+19.4pt）となり、2年連続で最も高かった。

また、「サービス」（60.5%、前年同月比+4.0pt）、「小売」（50.0%、同+5.0pt）のBtoC業種を合わせた3業種が5割以上となり、6業種中5業種が前年を上回った。

非正社員：「小売」が最高、「サービス」「建設」が続く

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「小売」が47.1%（前年同月比+10.3pt）で最も高かった。

以下、「サービス」（39.4%、同-7.8pt）、「建設」（30.0%、同+2.0pt）が続いた。一方、前年最も高かった「運輸・倉庫」は20.0%（同-46.7pt）に低下したが、全体では6業種中4業種が前年を上回った。順位が異なるとはいえ上位3業種は正社員、非正社員ともに同じ業種（「建設」「小売」「サービス」）であり、現時点では同3業種の人手不足が深刻化している様子がうかがえる。

企業からは「受注は比較的旺盛であるものの、人手不足による売り上げ減少に加え、人件費や諸経費アップを十分に価格転嫁しきれていない」（サービス）との声もあり、受注に対応できるだけの人材が確保できていない様子もうかがえる。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
		(%)				(%)	
正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	72.2	↑	77.5	建設	14.3	↑	28.0
製造	38.6	↓	37.7	製造	18.5	↓	2.4
卸売	40.3	→	40.3	卸売	26.7	↓	12.8
小売	59.1	↓	45.0	小売	40.0	↓	36.8
運輸・倉庫	75.0	↓	66.7	運輸・倉庫	66.7	→	66.7
サービス	53.2	↑	56.5	サービス	44.7	↑	47.2

まとめ

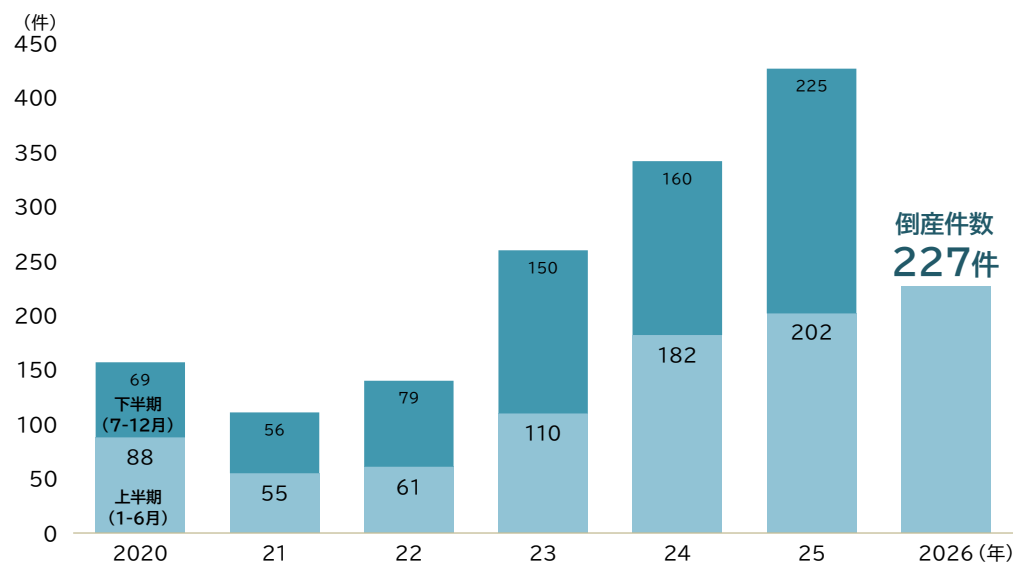
2026年7月時点で、新潟県で正社員の人手不足を感じている企業の割合は51.8%、非正社員の人手不足を感じている企業の割合は29.5%だった。正社員が7月としては2年連続で5割を超えた一方、非正社員は8年連続で3割を下回っており、正社員と比べ非正社員の人手不足感は比較的低位にある。

業種別にみると、正社員では「建設」が96.9%と突出して高かったほか、6業種中5業種が前年を上回った。一方、非正社員では「小売」が47.1%で最も高く、4業種が前年を上回った。正社員、非正社員ともに「建設」「小売」「サービス」が上位3業種となっており、同3業種の人手不足感が深刻化している様子がうかがえる。

企業からは「生成AI関連の案件は増加傾向にあるが、AIスキルにマッチした人材の不足により受注に至っていない。優秀な開発人材の確保が喫緊の課題となっている」（サービス）や、「受注は比較的旺盛であるが、人手不足による諸経費の上昇を十分に価格転嫁しきれていない」（サービス）のように、案件はあっても働き手の不足によって受注ができないケースやそれによる利益の減少を示す声が聞かれた。

こうした状況下、新潟県では人手不足分野（製造、建設、福祉、情報通信業等）の仕事の魅力を発信し、同分野への就職を希望する求職者と求人中の企業とのマッチングイベントや企業見学などを実施することで、求職者と求人企業のニーズに合わせた雇用機会の提供、キャリア形成の支援を行い地域における良質な雇用の実現を図ることを目的とする「新潟県求職者マッチング支援事業」を行うなどして、企業と求職者の架け橋となりうる施策も行っている。このような施策が各県内企業における必要人員の確保に寄与し、人手不足を感じる新潟県内企業の割合が低下することが期待される。

参考・全国「人手不足倒産」推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング